

平成 17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 19日

上場会社名

リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.r-lease.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 大野 郁男

TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 16年 10月 19日

親会社名 株式会社リコー (コード番号:7752)

親会社における当社の株式保有比率: 51.1 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 9月中間期 | 119,586 | 7.1 | 6,184 | 12.6 | 6,187 | 10.9 |
| 15年 9月中間期 | 111,652 | 3.7 | 5,493 | 4.8 | 5,578 | 8.6 |
| 16年 3月期 | 225,611 | | 11,581 | | 11,588 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|------|----------------|--|-----------------------|--|
| | 百万円 | % | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 16年 9月中間期 | 3,675 | 15.8 | 117.74 | | - | |
| 15年 9月中間期 | 3,173 | 7.9 | 101.61 | | - | |
| 16年 3月期 | 6,759 | | 215.93 | | - | |

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 31,219,612 株 15年 9月中間期 31,229,814 株 16年 3月期 31,223,075 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--|--------|--|--------|-----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 |
| 16年 9月中間期 | 613,450 | | 60,542 | | 9.9 | 1,939.25 |
| 15年 9月中間期 | 627,614 | | 53,805 | | 8.6 | 1,723.43 |
| 16年 3月期 | 608,086 | | 57,251 | | 9.4 | 1,833.25 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 31,219,384 株 15年 9月中間期 31,220,314 株 16年 3月期 31,220,021 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年 9月中間期 | 89,062 | 92,044 | 1,461 | 647 |
| 15年 9月中間期 | 87,548 | 100,439 | 14,139 | 2,552 |
| 16年 3月期 | 182,580 | 201,071 | 19,354 | 2,167 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 235,800 | 12,250 | 7,100 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 227 円 42 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、上記予想数値に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されております。

[連結子会社]

- ・東京ビジネスレント株式会社

東京ビジネスレント株式会社は、当社リース物件の引取、売却、廃棄等を担当しております。

- ・リクレス債権回収株式会社

リクレス債権回収株式会社は、債権管理回収業者（サービサー）として債権回収業務等の活動を行っております。

リコーグループ

リコーグループは、当社の親会社株式会社リコーを中心に、当社及び当社の連結子会社を含め354社で構成され、主として事務機器（複写機器、情報機器）、光学機器・その他デバイス製品等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

[サービス事業等]

当社は、親会社株式会社リコーの製品をリース物件として取扱っております。また親会社株式会社リコーの設備導入に対してリース取引を行っております。

当社の他に、物流事業を行うリコーロジスティクス株式会社をはじめ、親会社の子会社、関連会社がサービス等の事業を行っております。

[生産事業]

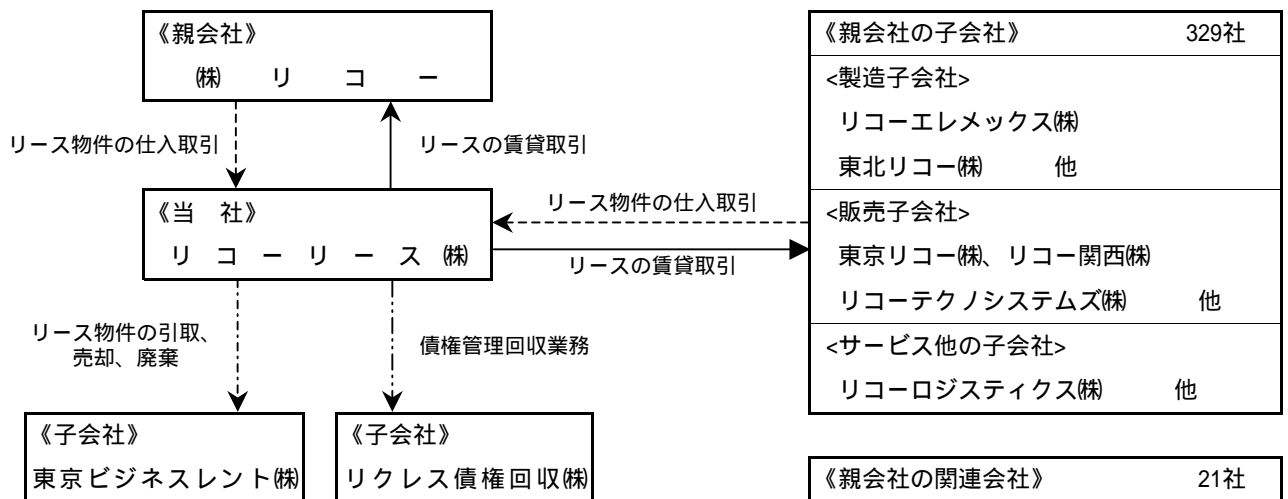
親会社株式会社リコー及び、親会社の製造子会社及び製造関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等ならびにその関連商品の生産を担当しております。

[販売事業]

国内の販売は主として全国にある、親会社株式会社リコーの販売子会社、販売関連会社が担当しております。

海外の販売は主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



(2)関係会社の状況

親会社

| 名 称 | 住 所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の被 所有割合 | 関 係 内 容 | 摘要 |
|-----------|--------|----------------|-----------------------------------|----------------------|--------------------------------------|-----|
| (株) リ コ ー | 東京都大田区 | 百万円 135,364 | 事務用機器及び情報 関連ソリューション 商品の製造販売 | % 51.15 (4.22) | リース物件の仕入、 ファクタリング、RCMS 役員の兼任あり | (注) |

(注)1.有価証券報告書提出会社であります。

- 「議決権の被所有割合」欄の外書は株式会社リコー及び同社の連結子会社の所有割合であり、(内書)は間接所有割合であります。
- ファクタリングについて：当社は、国内のリコーグループ各社の「債権の買い取り」および「債務の引き受け」を行っております。ファクタリング取引による当社の債権（買取債権）の回収先は、株式会社リコーおよびリコーグループ会社であります。
- RCMSについて：リコー・キャッシュ・マネジメント・システムの略で、企業グループ全体としての財務体質の強化及び資金業務の省力化を図るための国内におけるグループ内金融システムであります。
現在リコーグループ会社に対して、余剰資金の吸収及び不足資金の供給、債権の回収代行及び債務の支払代行の業務を行っております。

連結子会社

| 名 称 | 住 所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の所 有割合 | 関 係 内 容 | 摘要 |
|--------------|--------|------------|------------|--------------|---------------------------------|----|
| 東京ビジネスレント(株) | 東京都中央区 | 百万円 10 | 中古資産売却・廃棄等 | % 100.00 | 当社リース物件の引取、 売却、廃棄 役員の兼任あり | - |
| リクレス債権回収(株) | 東京都中央区 | 百万円 500 | 債権管理回収等 | % 100.00 | 当社リース債権の管理 回収 役員の兼任あり | - |

2. 経営方針

(1) 経営方針、経営戦略、経営課題

経営戦略及び課題

a) 賃貸・割賦事業

当社では、主力であるリース・レンタル・割賦等のお客様の設備投資ニーズに関連する事業を「基盤事業」と位置付け、メーカー・販売会社を支援し、一体となった営業活動を行う「販売支援型リース」を主軸に、独自の営業活動を展開しております。対象分野を、特定の業界・物件に的を絞った「重点特化」戦略を展開し、事務用・情報関連機器分野、医療分野、印刷・工作機械分野等において積極的な営業活動を実施しております。特定の業界、分野に特化することにより物件特性や業界動向に精通し、お客様のニーズに合ったサービスの提供をすることで収益基盤の拡大を図り、物件価値の見極めや優良なお客様との取引関係構築による信用リスクの回避等にも繋げております。また、物件価格を少額のものに絞り込むことで、一件一件の契約金額を小口化し、その結果、保有資産全体のリスクを分散させております。当社では、「販売支援型リース」「重点特化戦略」「小口分散」をキーワードに、経営資源を有効に活用し、収益力の強化に努めてまいります。

b) ソリューションファイナンス事業

当社では、主要なおお客様である中堅・中小企業が直面している経営上の課題に対して、金融的側面から先進的かつ高品質なサービスを提供することを「ソリューションファイナンス事業」と位置付けております。ビジネスローン・アセットバックライン（売掛金担保ローン）・業界特化型融資（ドクターサポートローン等）などのローン商品や、売掛金集金や請求書発行の代行サービスなどを提供しております。今後も機器導入関連にとどまらず、ビジネスの様々な場面において、中堅・中小企業のお客様にお役立ちできる先進的な金融商品やサービスの開発に注力してまいります。「ソリューションファイナンス事業」の展開により、「賃貸・割賦事業（基盤事業）」を強化・補完し、長期的に安定した成長と収益の拡大を目指してまいります。

c) 業務品質・業務効率の向上

当社では、43万社に及ぶ中堅・中小企業のお客様に対して、迅速かつ満足度の高いサービスをご提供できる組織作りを進めてまいりました。メーカー系ならではの物作りの発想と、リコーグループの持つ高い技術・インフラなどを活用し、大量の情報を一括掌握し、効率的に処理できる業務システムを確立しております。また、業務工程別に業務処理時間・内容を管理することにより、品質の維持・向上を図っております。小口リース分野を得意とする当社にとって、この業務システムは重要な競争力の源泉であり、継続的なプロセス改善・改革の実践と、新たに開発される技術を積極的に取り入れることで更に磨きをかけ、先進的で卓越した業務システムを実現してまいります。

企業の社会に対する責任を果たす

当社は、『正しい仕事を通じて、社会・環境との調和を目指す』を企業理念に誠実な企業活動に努めてまいりました。今や企業は、社会の一員としてその役割を増し、社会に対する責任を果たすことが求められています。企業が持続的に発展していくためには、業績目標を達成すると同時に、社会・環境との調和が必要であると考えております。今後とも、社会から信頼され、成長・発展を望まれる企業であり続けるため、企業努力を重ねていきたいと考えております。

環境経営

当社では、かけがえのない地球を守ることを企業使命として捉え、経営に「環境」という視点を取り入れ、事業活動の環境負荷を自然が許容できる範囲内に近づけることを目標にしております。そのため、平成13年12月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を全社で取得いたしました。また、再生機のレンタル事業や電子契約サービスなど金融サービス事業を通じて、「循環型社会」の実現に向けた事業展開を着実に実施しております。今後とも当社は、継続的な地球環境保全のために、利益創出と環境保全を両立させる「環境経営」を目指します。

積極的なIR活動

当社では、会社経営とIRは表裏一体、投資家の皆様に対して進むべき方向性を明示し、皆様のご意見を反映させながら経営を実践し、その成果を報告していくことが重要であると考えております。そのため、経営トップが率先して日々のIR活動を行う「顔の見えるIR」を実践しております。また、情報開示についても適時かつ早期化により経営の透明性の向上を図るだけでなく、個人投資家にも分かりやすい情報開示に努めてまいりました。こうした活動を評価していただき、平成12年1月に第5回ディスクロージャー表彰（東京証券取引所）、平成15年1月に第1回個人株主拡大表彰（東京証券取引所）を受賞することができました。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、市場競争力及び企業体質の更なる強化を図りつつ、長期的に安定した株主還元維持・向上に努めることを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の中間配当につきましては、1株につき11円（年22円）の配当を実施させていただく予定であります。過去に実施してきた株式分割（無償交付）を含めると、前期まで8期連続での増配となっております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における流動性を高め、投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるため、株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。既に平成12年8月1日より当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

また、個人も含めた株主層の一層の拡大を図るため、平成16年9月に株主優待制度を新設いたしました。

(4) 目標とする経営指標

| 重点経営指標 | 目標値 | 平成15年9月期 | 平成16年3月期 | 平成16年9月期 |
|-----------------|---------|----------|----------|----------|
| 株主資本当期純利益率（ROE） | 10.0%以上 | 12.1% | 12.5% | 12.5% |
| 総資産当期純利益率（ROA） | 1.00% | 0.98% | 1.06% | 1.20% |
| 株主資本比率 | 8.0% | 8.6% | 9.4% | 9.9% |

当社では、金融サービス事業会社としての企業体質の強化を図るため、ROE、ROA、株主資本比率について目標値を設定しております。

株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、ROE10%以上を目標としております。

投下資本（ストック）全体の運用効率・収益性を測る指標としてROAを重視し、中長期的に1.0%を目標としております。

内部留保の充実による財務基盤の強化、格付けの維持・向上の観点から株主資本比率8.0%を目標としております。

収益性重視の活動を行った結果、ROAは前期末比0.14ポイント上昇し、1.20%となりました。また当期利益の増加により株主資本比率も0.5ポイント上昇し、9.9%となりました。ROEは前期末と変わらず12.5%と、目標である10.0%以上を維持しております。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

a) 経営管理体制

当社は、監査役制度を維持する中で、急速な経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営管理体制の構築に向けた取組みを実践しております。

平成13年6月に経営機構改革を実施いたしました。取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、取締役の人数を大幅に削減し、内1名を社外より招聘いたしました。また経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、同時に執行役員制度を導入いたしました。

現在、取締役会は社外取締役1名を含む5名で構成されており、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて随時開催しております。執行役員は8名（内4名は取締役が兼務）を選任しております。

監査役は、常勤監査役2名及び社外監査役2名をおき、原則として隔月1回、監査役会を開催しております。

b) 審査委員会及びALM委員会

当社では、経営層の諮問機関として審査委員会及びALM委員会を設置しております。審査委員会では、社内規定に定める大口案件のほか、貸倒れの分析及び対策の検討、特化分野の業界動向調査などを行っております。一方、ALM委員会では、最適なALM実現に向けた機動的な財務戦略（資金調達・運用方針、リスク管理状況、損益状況等）についての分析・検討を行っております。

c) 会計監査

当社は、商法及び証券取引法の規定に基づき、中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係は無く、公認会計士法の規定により記載すべき事項はありません。

社外取締役及び社外監査役の概要

| 役名 | 氏名 | 略歴 |
|--------------|-------|------------------------------------|
| 取締役 | 松本 正幸 | 株式会社リコー専務取締役 平成13年6月 当社取締役就任 |
| 監査役 (非常勤) | 瀬川 大介 | 株式会社リコー総合経営企画室長 平成11年6月 当社監査役就任 |
| 監査役 (非常勤) | 川口 俊 | 株式会社リコー経理本部経理部長 平成16年6月 当社監査役就任 |

コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

a) コンプライアンスの徹底

当社は、金融サービス事業会社としてコンプライアンスを経営の重要な課題と位置付け、管理体制の強化に努めてまいりました。平成15年10月には、コンプライアンス本部を設置し、遵守基準としての行動規範の制定、教育・啓蒙活動などを実施しております。また、コンプライアンスはもちろんのこと、社会貢献活動や環境保全活動に対する取組みの強化を図っております。当社といたしましては、今後ともお客様から高い信頼を得られるよう、より高い倫理観に根ざした事業活動に努めてまいります。

b) 情報管理の徹底

当社はリース案件などの審査において、個人情報を含めたお客様の重要な情報を取り扱う機会が多いため、情報を適切に管理することは社会的責務であると考えております。そのため、平成15年10月に情報セキュリティの国際規格に準じたISMS適合性評価制度の認証をリース業界として初めて取得いたしました。さらに平成16年8月には、同じくリース業界初のプライバシーマーク制度の認定を取得いたしました。これまでもお客様情報の取扱いについては、細心の注意を払ってまいりましたが、今まで以上の保護対策を強化し、お客様から高い信頼を得られるよう努力してまいります。

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度とは？

企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルール（セキュリティポリシー）に基づいたセキュリティレベルの設定や、リスクアセスメントの実施などを継続的に運用する枠組みのことを情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）といい、組織全体にわたってセキュリティ管理体制を構築・監査し、リスクマネジメントを実施することが求められます。ISMS適合性評価制度とは、国際的な基準に基づき、ISMSをその組織が保持しているかどうかを第三者が認定する制度のことです。

プライバシーマーク制度とは？

プライバシーマーク制度とは、(財)日本情報処理開発協会（JIPDEC）が行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」です。認定に当たってはJIS Q 15001に基づいた審査を行い、該当する事業者の事業活動に対して「プライバシーマーク」の使用を認めています。対象となる個人情報は、オンライン/オフラインなどの入手経路を問わず、顧客情報のみならず、社員情報や採用情報など自社で保有する全ての個人情報に適用されます。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は株式会社リコーの連結対象子会社であります。

平成16年9月30日現在の株式会社リコーの持株数は14,638,800株で、当社の総議決権数の46.9%を所有しており、同社の連結子会社が所有する当社の株を含めると、その総数は15,956,400株で議決権比率は51.2%となっております。

当社では、取扱リース物件のうち、事務用・情報関連機器分野におけるリース物件を、株式会社リコー及びその販売子会社より仕入れております。

3. 経営成績

(1) 当期の業績

当中間期の事業別損益

(単位：百万円)

| | 賃貸・割賦事業 | | ソリューションファイナンス事業 | | その他の事業 | | 消去又は 全社 | 合 計 | |
|------|---------|-------|-----------------|-------|--------|-------|------------|---------|-------|
| | 金 額 | 伸率(%) | 金 額 | 伸率(%) | 金 額 | 伸率(%) | 金 額 | 金 額 | 伸率(%) |
| 売上高 | 117,914 | 7.1 | 847 | 13.2 | 824 | 4.5 | - | 119,586 | 7.1 |
| 営業費用 | 112,420 | 7.2 | 545 | 5.4 | 51 | 87.8 | 383 | 113,401 | 6.8 |
| 営業利益 | 5,493 | 5.6 | 301 | 30.6 | 772 | 111.4 | 383 | 6,184 | 12.6 |

事業別取扱高

(単位：百万円)

| | 平成15年9月期 | | 平成16年9月期 | |
|-----------------|----------|-------|----------|-------|
| | 金 額 | 伸率(%) | 金 額 | 伸率(%) |
| リース | 113,728 | 0.4 | 118,026 | 3.8 |
| レンタル | 4,484 | 5.8 | 4,352 | 2.9 |
| 割賦 | 8,400 | 10.6 | 7,545 | 10.2 |
| 賃貸・割賦事業(基盤事業)計 | 126,613 | 1.2 | 129,923 | 2.6 |
| ソリューションファイナンス事業 | 5,803 | 38.8 | 5,224 | 10.0 |
| その他の事業 | 847 | 24.3 | 1,062 | 25.3 |
| 合 計 | 133,265 | 2.2 | 136,210 | 2.2 |

賃貸・割賦事業(基盤事業)

昨年度下期より国内経済全体の緩やかな景気回復を背景とした設備投資需要を取り込むことにより、リース取扱高は前年同期比3.8%の増加となりました。特に主力分野である事務機器・情報関連機器においては、リコー商品を中心に大幅に増加し、牽引役となりました。

一方で、注力分野である医療機器では、本年4月から実施された診療報酬・薬価の改定などの医療費抑制政策等により市場環境は厳しい状況が続いており、小口案件でも競争が厳しくなっているため、前年同期比減少いたしました。また、商業用・サービス業用機器では物件の選別を強化し、さらに先行きの市場動向を勘案して慎重な営業活動を心掛けたため、大幅な減少となりました。

このような結果、賃貸・割賦事業全体の取扱高は、前年同期比2.6%増加となりました。

ソリューションファイナンス事業

ソリューションファイナンス事業につきましては、前年同期比10.0%減少いたしました。三井ホーム株式会社(コード番号 1868 東証一部上場)との業務提携などにより、開業医向けの融資案件が増加しており、業界特化型融資(ドクターサポートローン等)は好調に推移いたしました。しかし、ビジネスローンはメガバンクの攻勢など厳しい競争下、残念ながら前年割れとなりました。

一方で、手数料ビジネスについては、売掛金集金代行サービスを中心に新規顧客開拓が進展しており、収益を伸ばしてきております。

(2)通期の見通し

(単位：百万円)

| | 当期予想 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | 前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | 増減 | |
|------------|-------------------------------------|--|--------|-------|
| | | | 金額 | 伸率(%) |
| 売上高 | 235,800 | 225,611 | 10,188 | 4.5 |
| 営業利益 | 12,300 | 11,581 | 718 | 6.2 |
| 経常利益 | 12,250 | 11,588 | 661 | 5.7 |
| 当期純利益 | 7,100 | 6,759 | 340 | 5.0 |
| 1株当たり当期純利益 | 227円42銭 | 215円93銭 | 11円49銭 | 5.3 |

年度後半に関しては、景気回復を主導してきた企業部門について、米国を中心とする海外経済の成長率鈍化や原油価格の高騰などの不安材料があり、猛暑効果による個人消費の増加といった押し上げ要因が一巡した後は前半ほどの高い伸びは期待できないものと予想されます。

こうした中、当社といたしましては、中堅・中小企業の設備投資ニーズの取り込みに注力するとともに、スコアリングによる審査能力強化、また金利動向に応じた機動的な資金調達活動により、リスクの管理と収益性の向上に努め、引き続き堅実な経営を行ってまいります。

当社では、この結果、平成17年3月期通期の業績は、売上高2,358億円(前期比4.5%増)、経常利益122億円(前期比5.7%増)当期純利益71億円(前期比5.0%増)の10期連続での増収・増益を見込んでおります。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 財政状態

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 増 減 |
|------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------|
| | 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕 | 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (賃貸資産の減価償却費) | 87,548 (83,355) | 89,062 (85,580) | 1,513 (2,224) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (賃貸資産の購入額) | 100,439 (98,320) | 92,044 (99,407) | 8,394 (1,086) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 14,139 | 1,461 | 12,677 |
| 現金及び現金同等物中間期末残高 | 2,552 | 647 | 1,904 |

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、890億円となりました。税金等調整前中間純利益が6億円増加したほか、賃貸資産減価償却費が22億円増加し、一方で支払手形及び買掛金の純増減額が17億円減少いたしました。これらを主な要因として、営業活動によるキャッシュ・フローは15億円増加しております。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、920億円となりました。賃貸資産の購入額の増加により10億円減少し、賃貸資産売却等の増加により39億円増加、グループファイナンス関連で43億円増加しております。これらを主な要因として、投資活動によるキャッシュ・フローは83億円増加しております。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億円と前年同期比126億円減少いたしました。当期の財務活動につきましては、長期借入金の返済、コマーシャルペーパー・社債の償還により合計で614億円返済し、短期借入金で48億円、長期借入金で493億円、ユーロメディアムタームノート(MTN)の発行で90億円調達しております。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | | 前中間連結会計期間末 | | 当中間連結会計期間末 | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 | | 対前期増減 | |
|----------------|---------|-------|----------------|-------|----------------|-------|-----------------------|-----|-------|----|
| | | | (平成15年9月30日現在) | | (平成16年9月30日現在) | | (平成16年3月31日現在) | | | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸率 |
| (資産の部) | | % | | % | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 2,552 | | 647 | | 2,167 | | 1,520 | | | |
| 2. 受取手形 | - | | - | | 315 | | 315 | | | |
| 3. 割賦債権 | 31,065 | | 33,676 | | 32,328 | | 1,348 | | | |
| 4. 買取債権 | 52,327 | | 32,325 | | 26,354 | | 5,971 | | | |
| 5. 未収賃貸債権 | 29,677 | | 32,895 | | 31,402 | | 1,492 | | | |
| 6. 営業貸付金 | 60,613 | | 66,808 | | 69,236 | | 2,427 | | | |
| 7. 賃貸料等未収入金 | 12,603 | | 13,197 | | 12,583 | | 613 | | | |
| 8. その他 | 6,013 | | 5,280 | | 4,442 | | 838 | | | |
| 9. 貸倒引当金 | 5,637 | | 6,195 | | 5,781 | | 413 | | | |
| 流動資産合計 | 189,215 | 30.1 | 178,636 | 29.1 | 173,048 | 28.5 | 5,588 | | 3.2 | |
| 固定資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | | | | |
| (7) 賃貸資産 | | | | | | | | | | |
| 1. 賃貸資産 | 880,379 | | 898,030 | | 892,052 | | 5,978 | | | |
| 2. 減価償却累計額 | 507,194 | | 528,996 | | 522,300 | | 6,696 | | | |
| 賃貸資産合計 | 373,185 | | 369,033 | | 369,752 | | 718 | | | |
| (1) 社用資産 | | | | | | | | | | |
| 1. 社用資産 | 914 | | 1,002 | | 991 | | 11 | | | |
| 2. 減価償却累計額 | 586 | | 640 | | 607 | | 32 | | | |
| 社用資産合計 | 327 | | 362 | | 383 | | 21 | | | |
| 有形固定資産合計 | 373,512 | 59.5 | 369,396 | 60.2 | 370,136 | 60.9 | 739 | | 0.2 | |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | | | | |
| (7) 賃貸資産 | | | | | | | | | | |
| 1. 賃貸資産 | 59,702 | | 61,522 | | 60,852 | | 670 | | | |
| 賃貸資産合計 | 59,702 | | 61,522 | | 60,852 | | 670 | | | |
| (1) その他の無形固定資産 | 522 | | 584 | | 609 | | 25 | | | |
| 無形固定資産合計 | 60,225 | 9.6 | 62,107 | 10.1 | 61,462 | 10.1 | 645 | | 1.1 | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 2,011 | | 1,781 | | 1,789 | | 7 | | | |
| 2. その他 | 2,650 | | 1,528 | | 1,650 | | 121 | | | |
| 投資その他の資産合計 | 4,661 | 0.8 | 3,310 | 0.6 | 3,439 | 0.5 | 129 | | 3.8 | |
| 固定資産合計 | 438,399 | 69.9 | 434,814 | 70.9 | 435,038 | 71.5 | 224 | | 0.1 | |
| 資産合計 | 627,614 | 100.0 | 613,450 | 100.0 | 608,086 | 100.0 | 5,363 | | 0.9 | |

(単位：百万円)

| 科目 | 前中間連結会計期間末 | | 当中間連結会計期間末 | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 | | 対前期増減 | |
|-----------------------|----------------|-------|----------------|-------|-----------------------|-------|--------|------|
| | (平成15年9月30日現在) | | (平成16年9月30日現在) | | (平成16年3月31日現在) | | | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸率 |
| (負債の部) | | % | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 13,827 | | 13,115 | | 16,188 | | 3,073 | |
| 2. 短期借入金 | 60,370 | | 46,556 | | 41,676 | | 4,879 | |
| 3. 1年以内返済予定の 長期借入金 | 50,146 | | 88,845 | | 41,702 | | 47,143 | |
| 4. 1年以内償還予定の社債 | 27,910 | | 7,000 | | 22,000 | | 15,000 | |
| 5. コマーシャルペーパー | 93,000 | | 93,000 | | 100,000 | | 7,000 | |
| 6. 支払引受債務 | 83,628 | | 55,339 | | 53,053 | | 2,286 | |
| 7. 未払法人税等 | 2,586 | | 2,836 | | 2,936 | | 99 | |
| 8. 賞与引当金 | 610 | | 600 | | 583 | | 17 | |
| 9. その他 | 9,080 | | 9,815 | | 8,772 | | 1,043 | |
| 流動負債合計 | 341,160 | 54.4 | 317,109 | 51.7 | 286,912 | 47.2 | 30,197 | 10.5 |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 社債 | 38,000 | | 40,000 | | 34,000 | | 6,000 | |
| 2. 長期借入金 | 193,290 | | 194,683 | | 228,883 | | 34,200 | |
| 3. 引当金 | 571 | | 204 | | 220 | | 16 | |
| 4. その他 | 786 | | 911 | | 819 | | 92 | |
| 固定負債合計 | 232,648 | 37.0 | 235,798 | 38.4 | 263,923 | 43.4 | 28,124 | 10.7 |
| 負債合計 | 573,808 | 91.4 | 552,908 | 90.1 | 550,835 | 90.6 | 2,072 | 0.4 |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | 7,896 | 1.3 | 7,896 | 1.3 | 7,896 | 1.3 | - | - |
| 資本剰余金 | 10,159 | 1.6 | 10,160 | 1.6 | 10,160 | 1.6 | - | - |
| 利益剰余金 | 35,556 | 5.7 | 42,114 | 6.9 | 38,814 | 6.4 | 3,299 | 8.5 |
| その他有価証券評価差額金 | 230 | 0.0 | 411 | 0.1 | 418 | 0.1 | 6 | 1.6 |
| 自己株式 | 37 | 0.0 | 40 | 0.0 | 38 | 0.0 | 1 | 5.0 |
| 資本合計 | 53,805 | 8.6 | 60,542 | 9.9 | 57,251 | 9.4 | 3,291 | 5.7 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 627,614 | 100.0 | 613,450 | 100.0 | 608,086 | 100.0 | 5,363 | 0.9 |

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 対前年同期増減 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 | |
|---------------------|-----|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---------|------|-----------------------------|-------|
| | | 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕 | | 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕 | | 金額 | 伸率 | 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | |
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | | | 金額 | 百分比 |
| | | | % | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | | | | | | | | | |
| 1. 賃 貸 料 収 入 | | 95,621 | | 97,504 | | 1,883 | | 192,786 | |
| 2. 割 賦 売 上 高 | | 3,838 | | 4,944 | | 1,105 | | 8,532 | |
| 3. 営 業 貸 付 収 益 | | 922 | | 915 | | 7 | | 1,848 | |
| 4. 受 取 手 数 料 | | 497 | | 622 | | 124 | | 1,018 | |
| 5. その他の売上高 | | 10,772 | | 15,599 | | 4,827 | | 21,425 | |
| 売上高合計 | | 111,652 | 100.0 | 119,586 | 100.0 | 7,933 | 7.1 | 225,611 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | | | | | | | | | |
| 1. 賃 貸 原 価 | | 87,957 | | 90,099 | | 2,142 | | 177,315 | |
| 2. 割 賦 原 価 | | 3,423 | | 4,492 | | 1,068 | | 7,730 | |
| 3. 資 金 原 価 | | 891 | | 840 | | 51 | | 1,689 | |
| 4. その他の売上原価 | | 8,963 | | 12,882 | | 3,919 | | 17,539 | |
| 売上原価合計 | | 101,236 | 90.7 | 108,314 | 90.6 | 7,077 | 7.0 | 204,275 | 90.5 |
| 売上総利益 | | 10,416 | 9.3 | 11,272 | 9.4 | 855 | 8.2 | 21,336 | 9.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | 4,923 | 4.4 | 5,087 | 4.2 | 164 | 3.3 | 9,754 | 4.3 |
| 営業利益 | | 5,493 | 4.9 | 6,184 | 5.2 | 691 | 12.6 | 11,581 | 5.2 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息及び受取配当金 | | 8 | | 10 | | 1 | | 16 | |
| 2. 有価証券売却益 | | 87 | | - | | 87 | | 87 | |
| 3. その他 | | 6 | | 7 | | 0 | | 17 | |
| 営業外収益合計 | | 102 | 0.1 | 17 | 0.0 | 85 | 83.1 | 121 | 0.1 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | | 8 | | 6 | | 1 | | 15 | |
| 2. その他 | | 9 | | 8 | | 1 | | 99 | |
| 営業外費用合計 | | 17 | 0.0 | 14 | 0.0 | 3 | 17.3 | 114 | 0.1 |
| 経常利益 | | 5,578 | 5.0 | 6,187 | 5.2 | 608 | 10.9 | 11,588 | 5.2 |
| 特 別 利 益 | | | | | | | | | |
| 1. 厚生年金基金代行返上益 | | - | | - | | - | | 311 | |
| 特別利益合計 | | - | - | - | - | - | - | 311 | 0.1 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 5,578 | 5.0 | 6,187 | 5.2 | 608 | 10.9 | 11,899 | 5.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,604 | 2.3 | 2,584 | 2.2 | 20 | 0.8 | 5,403 | 2.4 |
| 法人税等調整額 | | 199 | 0.2 | 72 | 0.1 | 126 | 63.5 | 262 | 0.1 |
| 少数株主利益 | | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 中間(当期)純利益 | | 3,173 | 2.9 | 3,675 | 3.1 | 502 | 15.8 | 6,759 | 3.0 |

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | | 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕 | |
|---------------|--|--------|--|--------|---|--------|
| | 金額 | | 金額 | | 金額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | | |
| 1.資本準備金期首残高 | | 10,159 | | 10,160 | | 10,159 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| 1.自己株式処分差益 | 0 | 0 | - | - | 0 | 0 |
| 資本剰余金中間(期末)残高 | | 10,159 | | 10,160 | | 10,160 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | | |
| 1.連結剰余金期首残高 | | 32,743 | | 38,814 | | 32,743 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 1.中間(当期)純利益 | 3,173 | 3,173 | 3,675 | 3,675 | 6,759 | 6,759 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1.配当金 | 343 | | 359 | | 671 | |
| 2.役員賞与 | 17 | 360 | 17 | 376 | 17 | 688 |
| 利益剰余金中間(期末)残高 | | 35,556 | | 42,114 | | 38,814 |

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 |
|-----------------------|-----|---------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | | 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
| | | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 5,578 | 6,187 | 11,899 | |
| 賃貸資産減価償却費 | | 83,355 | 85,580 | 168,019 | |
| 賃貸資産除却損 | | 2,330 | 2,423 | 4,637 | |
| 社用資産減価償却費及び除却損 | | 144 | 157 | 333 | |
| 貸倒引当金の純増減額(減少:) | | 394 | 413 | 538 | |
| 有価証券・投資有価証券評価損 | | - | - | 31 | |
| 有価証券・投資有価証券売却及び償還益 | | 87 | 3 | 87 | |
| 賞与等引当金の純増減額(減少:) | | 1 | 0 | 379 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | 8 | 11 | 16 | |
| 支払利息 | | 900 | 847 | 1,704 | |
| 賃貸料等未収入金の純増減額(増加:) | | 139 | 613 | 119 | |
| その他(資産)の純増減額(増加:) | | 700 | 293 | 1,532 | |
| 支払手形及び買掛金の純増減額(減少:) | | 1,328 | 3,073 | 1,032 | |
| 未払金及び未払費用の純増減額(減少:) | | 134 | 22 | 241 | |
| その他(負債)の純増減額(減少:) | | 953 | 955 | 651 | |
| 役員賞与の支払額 | | 17 | 17 | 17 | |
| 小 計 | | 91,239 | 92,577 | 189,520 | |
| 利息及び配当金の受取額 | | 8 | 11 | 16 | |
| 利息の支払額 | | 950 | 842 | 1,758 | |
| 法人税等の支払額 | | 2,748 | 2,683 | 5,198 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 87,548 | 89,062 | 182,580 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 賃貸資産の購入額 | | 98,320 | 99,407 | 191,581 | |
| 賃貸資産売却等 | | 7,489 | 11,451 | 16,062 | |
| 未収賃貸債権の増加額 | | 6,700 | 9,676 | 15,515 | |
| 未収賃貸債権の回収額 | | 5,739 | 8,183 | 12,829 | |
| 割賦債権の純増減額(増加:) | | 3,556 | 1,237 | 4,691 | |
| ファクタリング債権(買取債権)の回収額 | | 308,780 | 128,469 | 449,695 | |
| ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額 | | 311,270 | 132,154 | 456,787 | |
| 営業貸付金の実行額 | | 8,990 | 6,286 | 24,388 | |
| 営業貸付金の元本回収額 | | 6,270 | 8,714 | 13,044 | |
| 有価証券・投資有価証券売却及び償還額 | | 274 | 10 | 775 | |
| 社用資産の購入額 | | 154 | 111 | 513 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 100,439 | 92,044 | 201,071 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 短期借入金(減少:) | | 10,097 | 4,879 | 8,597 | |
| コマーシャルペーパーの純増減額(減少:) | | 39,000 | 7,000 | 46,000 | |
| 長期借入による収入 | | 26 | 49,381 | 42,243 | |
| 長期借入金の返済による支出 | | 21,610 | 36,438 | 36,679 | |
| 社債の発行による収入 | | 1,000 | 9,000 | 1,000 | |
| 社債の償還 | | 14,000 | 18,000 | 23,910 | |
| 自己株式の売却・取得による純収入(減少:) | | 30 | 1 | 31 | |
| 配当金の支払額 | | 343 | 359 | 671 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 14,139 | 1,461 | 19,354 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | - | - | |
| 現金及び現金同等物の純増減額(減少:) | | 1,248 | 1,520 | 864 | |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 1,303 | 2,167 | 1,303 | |
| 現金及び現金同等物中間(期末)残高 | | 2,552 | 647 | 2,167 | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

東京ビジネスレント株式会社

リクレス債権回収株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

b. レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

車両運搬具 5年～6年

器具備品 3年～20年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、中間期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は16,593百万円であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当中間期に対応する負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。
- b. ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

買取債権及び支払引受債務

買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

1. 前中間連結会計期間において売上高の「その他の売上高」に含めておりました「割賦売上高」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「個品あっせん収益」（当中間連結会計期間99百万円）については、当中間連結会計期間より「割賦売上高」に含めて表示しております。

2. 前中間連結会計期間において売上原価の「その他の売上原価」に含めておりました「割賦原価」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。

追加情報

（外形標準課税）

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割57百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) |
|---|---|--|
| <p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 10,521百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 9,392百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 531百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金237百万円、長期借入金290百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人他134件 93百万円</p> | <p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 12,840百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 10,770百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 537百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金179百万円、長期借入金349百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人他147件 104百万円</p> | <p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 12,324百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 10,058百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 575百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金182百万円、長期借入金383百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人他143件 98百万円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕 |
|---|---|---|
| <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 818百万円</p> <p>従業員給料手当 1,247百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 609百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 753百万円</p> <p>その他 1,494百万円</p> | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 860百万円</p> <p>従業員給料手当 1,292百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 600百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 684百万円</p> <p>その他 1,650百万円</p> | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 1,688百万円</p> <p>従業員給料手当 2,500百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 583百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,316百万円</p> <p>その他 3,666百万円</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕 |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。 | 同左 | 現金及び現金同等物期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|------------|-----------|------|----------|----------|----------|------|--------|-----|----------|----|----------|--------|-------|----------|-------|--|------|---------|--------|--------------|---------|---------|---------|-----|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|------|------------|-----|------------|----|------------|--|--|---------|------------|-----------|------|----------|----------|----------|------|--------|-----|----------|----|----------|--------|-------|----------|-------|--|------|---------|--------|--------------|---------|---------|---------|-----|---------|---------|---------|----|-----------|---------|---------|------|------------|-----|------------|----|------------|--|--|---------|------------|---------|------|----------|----------|----------|------|--------|-----|----------|----|----------|--------|-------|----------|-------|--|------|---------|------|--------------|---------|---------|---------|-----|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|------|------------|-----|------------|----|------------|
| <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 -</td> <td style="text-align: center;">百万円 -</td> <td style="text-align: center;">百万円 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: center;">714,683</td> <td style="text-align: center;">412,787</td> <td style="text-align: center;">301,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">258,118</td> <td style="text-align: center;">135,180</td> <td style="text-align: center;">122,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">972,802</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">547,967</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">424,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">146,203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,378百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | 器具備品 | 百万円 - | 百万円 - | 百万円 - | 1年以内 | 487百万円 | 1年超 | 1,042百万円 | 合計 | 1,530百万円 | 支払リース料 | - 百万円 | 減価償却費相当額 | - 百万円 | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 中間期末残高 | 事務用機器・情報関連機器 | 714,683 | 412,787 | 301,896 | その他 | 258,118 | 135,180 | 122,937 | 合計 | 972,802 | 547,967 | 424,834 | 1年以内 | 146,203百万円 | 1年超 | 304,175百万円 | 合計 | 450,378百万円 | <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 -</td> <td style="text-align: center;">百万円 -</td> <td style="text-align: center;">百万円 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,013百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: center;">720,198</td> <td style="text-align: center;">421,958</td> <td style="text-align: center;">298,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">279,902</td> <td style="text-align: center;">155,954</td> <td style="text-align: center;">123,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,000,101</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">577,912</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">422,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">150,976百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,288百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | 器具備品 | 百万円 - | 百万円 - | 百万円 - | 1年以内 | 516百万円 | 1年超 | 1,497百万円 | 合計 | 2,013百万円 | 支払リース料 | - 百万円 | 減価償却費相当額 | - 百万円 | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 中間期末残高 | 事務用機器・情報関連機器 | 720,198 | 421,958 | 298,240 | その他 | 279,902 | 155,954 | 123,948 | 合計 | 1,000,101 | 577,912 | 422,188 | 1年以内 | 150,976百万円 | 1年超 | 308,312百万円 | 合計 | 459,288百万円 | <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 -</td> <td style="text-align: center;">百万円 -</td> <td style="text-align: center;">百万円 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: center;">720,103</td> <td style="text-align: center;">421,531</td> <td style="text-align: center;">298,571</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">270,856</td> <td style="text-align: center;">145,933</td> <td style="text-align: center;">124,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">990,960</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">567,465</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">423,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">149,880百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306,993百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,873百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 器具備品 | 百万円 - | 百万円 - | 百万円 - | 1年以内 | 392百万円 | 1年超 | 1,412百万円 | 合計 | 1,804百万円 | 支払リース料 | - 百万円 | 減価償却費相当額 | - 百万円 | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 期末残高 | 事務用機器・情報関連機器 | 720,103 | 421,531 | 298,571 | その他 | 270,856 | 145,933 | 124,922 | 合計 | 990,960 | 567,465 | 423,494 | 1年以内 | 149,880百万円 | 1年超 | 306,993百万円 | 合計 | 456,873百万円 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 百万円 - | 百万円 - | 百万円 - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 487百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,042百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 中間期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務用機器・情報関連機器 | 714,683 | 412,787 | 301,896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 258,118 | 135,180 | 122,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 972,802 | 547,967 | 424,834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 146,203百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 304,175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 450,378百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 百万円 - | 百万円 - | 百万円 - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,497百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,013百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 中間期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務用機器・情報関連機器 | 720,198 | 421,958 | 298,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 279,902 | 155,954 | 123,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,000,101 | 577,912 | 422,188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 150,976百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 308,312百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 459,288百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 百万円 - | 百万円 - | 百万円 - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 392百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,412百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,804百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務用機器・情報関連機器 | 720,103 | 421,531 | 298,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 270,856 | 145,933 | 124,922 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 990,960 | 567,465 | 423,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 149,880百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 306,993百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 456,873百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-------|-----------|---------|----------|---------|--|------|----------|-----|----------|----|----------|--|--------|-----------|-------|-----------|---------|----------|---------|--|------|----------|-----|----------|----|----------|---|--------|------------|-------|------------|---------|-----------|---------|--|------|----------|-----|----------|----|----------|
| <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,326百万円（うち1年以内427百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="130 685 491 793"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>92,120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>80,362百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7,802百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table data-bbox="130 1116 491 1263"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,553百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,785百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,339百万円</td> </tr> </table> | 受取リース料 | 92,120百万円 | 減価償却費 | 80,362百万円 | 受取利息相当額 | 7,802百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 4,553百万円 | 1年超 | 2,785百万円 | 合計 | 7,339百万円 | <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,818百万円（うち1年以内457百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="587 685 948 793"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>93,864百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82,526百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7,415百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table data-bbox="587 1116 948 1263"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,749百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,939百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,688百万円</td> </tr> </table> | 受取リース料 | 93,864百万円 | 減価償却費 | 82,526百万円 | 受取利息相当額 | 7,415百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 4,749百万円 | 1年超 | 2,939百万円 | 合計 | 7,688百万円 | <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,581百万円（うち1年以内330百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1044 685 1405 793"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>185,800百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>162,040百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>15,255百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table data-bbox="1044 1116 1405 1263"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,097百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,504百万円</td> </tr> </table> | 受取リース料 | 185,800百万円 | 減価償却費 | 162,040百万円 | 受取利息相当額 | 15,255百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 4,097百万円 | 1年超 | 2,406百万円 | 合計 | 6,504百万円 |
| 受取リース料 | 92,120百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 80,362百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 7,802百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,553百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,785百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 93,864百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 82,526百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 7,415百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,749百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,939百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,688百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 185,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 162,040百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 15,255百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,097百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,406百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,504百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | |
|---------|----------------------------|----------------------|-----|----------------------------|----------------------|-----|-------------------------|--------------------|-----|
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 差額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 差額 | 取得原価 | 連結貸借 対照表 計上額 | 差額 |
| (1)株式 | 600 | 983 | 382 | 568 | 1,259 | 690 | 568 | 1,267 | 698 |
| (2)債券 | | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | 10 | 15 | 5 | 3 | 5 | 1 | 10 | 15 | 5 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 610 | 998 | 387 | 571 | 1,264 | 692 | 578 | 1,282 | 703 |

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,023 | 522 | 522 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
|-----------|---------------------|-------|-----|------|
| 市場取引以外の取引 | スワップ取引 支払固定・受取変動 | 2,000 | 2 | 2 |
| 合計 | | 2,000 | 2 | 2 |

(注)時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
|-----------|---------------------|-------|-----|------|
| 市場取引以外の取引 | スワップ取引 支払固定・受取変動 | 2,000 | 0 | 0 |
| 合計 | | 2,000 | 0 | 0 |

(注)時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

| | 賃貸・割賦 事業 | ソリューション ファイナンス事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|-------------|---------------------|------------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 117,914 | 847 | 824 | 119,586 | - | 119,586 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 117,914 | 847 | 824 | 119,586 | - | 119,586 |
| 営業費用 | 112,420 | 545 | 51 | 113,018 | 383 | 113,401 |
| 営業利益(営業損失) | 5,493 | 301 | 772 | 6,568 | 383 | 6,184 |

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

| | 賃貸・割賦 事業 | ソリューション ファイナンス事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|-------------|---------------------|------------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 222,513 | 1,536 | 1,561 | 225,611 | - | 225,611 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 222,513 | 1,536 | 1,561 | 225,611 | - | 225,611 |
| 営業費用 | 211,677 | 1,022 | 737 | 213,438 | 592 | 214,030 |
| 営業利益(営業損失) | 10,835 | 513 | 824 | 12,173 | 592 | 11,581 |

(注)1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械等の賃貸・割賦販売業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む)

ソリューションファイナンス事業

ビジネスローン・アセットバックライン(売掛債権担保融資)・業界特化型融資等の貸付業務、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス業務

その他の事業

貸付業務のうち、RCMSによるリコーグループ会社への融資等、上記ソリューションファイナンス事業に含まれないもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分については、前中間連結会計期間まで単一事業として認識し、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度末より、営業取引の種類別に賃貸・割賦事業、ソリューションファイナンス事業、その他の事業の3区分に変更いたしました。この変更は、当社の賃貸・割賦事業を基盤事業として位置付け、ソリューションファイナンス事業を、賃貸・割賦事業の強化、補完する戦略的な事業として長期的に安定した成長と収益拡大を図っていくことから、区分表示した方が事業内容をよりの確に開示することができるかと判断したためです。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次ページのとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

| | 賃貸・割賦 事業 | ソリューション ファイナンス事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|-------------|---------------------|------------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| （1）外部顧客に対する売上高 | 110,115 | 748 | 788 | 111,652 | - | 111,652 |
| （2）セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 110,115 | 748 | 788 | 111,652 | - | 111,652 |
| 営業費用 | 104,911 | 517 | 423 | 105,852 | 307 | 106,159 |
| 営業利益（ 営業損失） | 5,203 | 231 | 365 | 5,800 | 307 | 5,493 |

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 営業取扱高内訳

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕 | | 対前年同期増減 | | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕 | |
|----------------|---|-------|---|-------|---------|------|---|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸率 | 金額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % | | % |
| リース | 113,728 | 85.3 | 118,026 | 86.6 | 4,297 | 3.8 | 222,439 | 86.0 |
| レンタル | 4,484 | 3.4 | 4,352 | 3.2 | 131 | 2.9 | 6,870 | 2.6 |
| 賃貸事業計 | 118,213 | 88.7 | 122,378 | 89.8 | 4,165 | 3.5 | 229,309 | 88.6 |
| 割賦事業 | 8,400 | 6.3 | 7,545 | 5.6 | 855 | 10.2 | 15,771 | 6.1 |
| 賃貸・割賦事業計 | 126,613 | 95.0 | 129,923 | 95.4 | 3,309 | 2.6 | 245,081 | 94.7 |
| ソリューションファインズ事業 | 5,803 | 4.4 | 5,224 | 3.8 | 579 | 10.0 | 11,995 | 4.6 |
| その他の事業 | 847 | 0.6 | 1,062 | 0.8 | 214 | 25.3 | 1,707 | 0.7 |
| 合計 | 133,265 | 100.0 | 136,210 | 100.0 | 2,945 | 2.2 | 258,784 | 100.0 |

2. 営業資産残高内訳

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 (平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 対前期増減 | |
|----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------------------------|-------|-------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸率 |
| | | % | | % | | % | | % |
| リース | 424,834 | 81.4 | 422,188 | 80.0 | 423,494 | 80.0 | 1,305 | 0.3 |
| レンタル | 8,053 | 1.6 | 8,367 | 1.6 | 7,110 | 1.4 | 1,257 | 17.7 |
| 賃貸事業計 | 432,887 | 83.0 | 430,556 | 81.6 | 430,604 | 81.4 | 48 | 0.0 |
| 割賦事業 | 28,184 | 5.4 | 30,557 | 5.7 | 29,319 | 5.5 | 1,237 | 4.2 |
| 賃貸・割賦事業計 | 461,071 | 88.4 | 461,113 | 87.3 | 459,923 | 86.9 | 1,189 | 0.3 |
| ソリューションファインズ事業 | 16,285 | 3.1 | 16,906 | 3.2 | 16,987 | 3.2 | 81 | 0.5 |
| その他の事業 | 44,327 | 8.5 | 49,902 | 9.5 | 52,249 | 9.9 | 2,346 | 4.5 |
| 合計 | 521,685 | 100.0 | 527,922 | 100.0 | 529,160 | 100.0 | 1,238 | 0.2 |

(注)割賦事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した数値を表示しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,723円43銭 1株当たり中間純利益金額 101円61銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,939円25銭 1株当たり中間純利益金額 117円74銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,833円25銭 1株当たり当期純利益金額 215円93銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| | 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|-----------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 3,173 | 3,675 | 6,759 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - | 17 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | - | - | (17) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 3,173 | 3,675 | 6,742 |
| 期中平均株式数(千株) | 31,229 | 31,219 | 31,223 |

6. 最近における四半期毎の業績の数値

平成17年3月期(連結)

| | 第1四半期 16年4月～16年6月 | 第2四半期 16年7月～16年9月 | 第3四半期 16年10月～16年12月 | 第4四半期 17年1月～17年3月 | 半期累計 16年4月～16年9月 |
|-------------------|----------------------|----------------------|------------------------|----------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 58,398 | 61,187 | | | 119,586 |
| 売上総利益 | 5,646 | 5,625 | | | 11,272 |
| 営業利益 | 3,061 | 3,123 | | | 6,184 |
| 経常利益 | 3,059 | 3,128 | | | 6,187 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,059 | 3,128 | | | 6,187 |
| 当期純利益 | 1,783 | 1,892 | | | 3,675 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 57.14 | 60.60 | | | 117.74 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | - | - | | | - |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 総資産 | 616,418 | 613,450 | | | 613,450 |
| 株主資本 | 58,668 | 60,542 | | | 60,542 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1株当たり株主資本 | 1,879.23 | 1,939.25 | | | 1,939.25 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 40,403 | 48,658 | | | 89,062 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 46,116 | 45,927 | | | 92,044 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,158 | 3,697 | | | 1,461 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 1,613 | 647 | | | 647 |

平成16年3月期(連結)

| | 第1四半期 15年4月～15年6月 | 第2四半期 15年7月～15年9月 | 第3四半期 15年10月～15年12月 | 第4四半期 16年1月～16年3月 | 半期累計 15年4月～15年9月 |
|-------------------|----------------------|----------------------|------------------------|----------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 55,241 | 56,411 | 56,232 | 57,726 | 111,652 |
| 売上総利益 | 5,202 | 5,214 | 5,399 | 5,520 | 10,416 |
| 営業利益 | 2,811 | 2,681 | 2,997 | 3,090 | 5,493 |
| 経常利益 | 2,851 | 2,726 | 3,001 | 3,008 | 5,578 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,851 | 2,726 | 3,001 | 3,319 | 5,578 |
| 当期純利益 | 1,626 | 1,546 | 1,716 | 1,869 | 3,173 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 52.08 | 49.54 | 54.97 | 59.35 | 101.61 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | - | - | - | - | - |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 総資産 | 691,679 | 627,614 | 606,858 | 608,086 | 627,614 |
| 株主資本 | 52,235 | 53,805 | 55,226 | 57,251 | 53,805 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1株当たり株主資本 | 1,673.20 | 1,723.43 | 1,768.93 | 1,833.25 | 1,723.43 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 39,580 | 47,968 | 41,230 | 53,801 | 87,548 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 47,097 | 53,341 | 52,112 | 48,519 | 100,439 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,429 | 5,709 | 17,727 | 12,511 | 14,139 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 2,215 | 2,552 | 9,396 | 2,167 | 2,552 |

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 19日

上場会社名 リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県 東京都

(URL : http://www.r-lease.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 雄二
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 大野 郁男 TEL (03) 5550 - 6336
 決算取締役会開催日 平成 16年 10月 19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16年 12月 1日 単元株制度採用の有無 有(1単元:100株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 9月中間期 | 119,584 | 7.1 | 6,162 | 12.7 | 6,166 | 11.0 |
| 15年 9月中間期 | 111,651 | 3.7 | 5,469 | 4.5 | 5,556 | 8.3 |
| 16年 3月期 | 225,608 | | 11,560 | | 11,571 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 |
|-----------|-----------|------|--------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年 9月中間期 | 3,668 | 16.0 | 117.52 |
| 15年 9月中間期 | 3,163 | 7.6 | 101.30 |
| 16年 3月期 | 6,749 | | 215.62 |

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 31,219,612 株 15年 9月中間期 31,229,814 株 16年 3月期 31,223,075 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|-----------|----------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 16年 9月中間期 | 11.00 | - |
| 15年 9月中間期 | 10.50 | - |
| 16年 3月期 | - | 22.00 |

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年 9月中間期 | 613,807 | 60,468 | 9.9 | 1,936.90 |
| 15年 9月中間期 | 627,489 | 53,739 | 8.6 | 1,721.31 |
| 16年 3月期 | 608,429 | 57,184 | 9.4 | 1,831.13 |

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 31,219,384 株 15年 9月中間期 31,220,314 株 16年 3月期 31,220,021 株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 23,839 株 15年 9月中間期 22,909 株 16年 3月期 23,202 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|----|---------|--------|-------|------------|-------|
| | | | | 期末 | 通期 |
| 通期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| | 235,800 | 12,250 | 7,100 | 11.00 | 22.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 227 円 42 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

7. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間会計期間末 | | 当中間会計期間末 | | 前事業年度の 要約貸借対照表 | | 対前期増減 | |
|----------------|----------------|-------|----------------|-------|-------------------|-------|-------|-----|
| | (平成15年9月30日現在) | | (平成16年9月30日現在) | | (平成16年3月31日現在) | | | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 伸 率 |
| (資産の部) | | % | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 2,033 | | 577 | | 2,077 | | 1,499 | |
| 2. 受取手形 | - | | - | | 315 | | 315 | |
| 3. 割賦債権 | 31,065 | | 33,676 | | 32,328 | | 1,348 | |
| 4. 買取債権 | 52,327 | | 32,325 | | 26,354 | | 5,971 | |
| 5. 未収賃貸債権 | 29,677 | | 32,895 | | 31,402 | | 1,492 | |
| 6. 営業貸付金 | 60,486 | | 66,733 | | 69,175 | | 2,441 | |
| 7. 賃貸料等未収入金 | 12,635 | | 13,220 | | 12,610 | | 609 | |
| 8. その他 | 6,010 | | 5,282 | | 4,440 | | 841 | |
| 9. 貸倒引当金 | 5,615 | | 6,195 | | 5,781 | | 413 | |
| 流動資産合計 | 188,620 | 30.1 | 178,517 | 29.1 | 172,923 | 28.4 | 5,593 | 3.2 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (7) 賃貸資産 | | | | | | | | |
| 1. 賃貸資産 | 880,379 | | 898,030 | | 892,052 | | 5,978 | |
| 2. 減価償却累計額 | 507,194 | | 528,996 | | 522,300 | | 6,696 | |
| 賃貸資産合計 | 373,185 | | 369,033 | | 369,752 | | 718 | |
| (1) 社用資産 | | | | | | | | |
| 1. 社用資産 | 914 | | 1,002 | | 991 | | 11 | |
| 2. 減価償却累計額 | 586 | | 640 | | 607 | | 32 | |
| 社用資産合計 | 327 | | 362 | | 383 | | 21 | |
| 有形固定資産合計 | 373,512 | 59.5 | 369,396 | 60.2 | 370,136 | 60.8 | 739 | 0.2 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (7) 賃貸資産 | | | | | | | | |
| 1. 賃貸資産 | 59,702 | | 61,522 | | 60,852 | | 670 | |
| 賃貸資産合計 | 59,702 | | 61,522 | | 60,852 | | 670 | |
| (1) その他の無形固定資産 | 491 | | 556 | | 583 | | 26 | |
| 無形固定資産合計 | 60,193 | 9.6 | 62,079 | 10.1 | 61,435 | 10.1 | 643 | 1.0 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 2,011 | | 1,781 | | 1,789 | | 7 | |
| 2. その他 | 3,151 | | 2,033 | | 2,145 | | 111 | |
| 投資その他の資産合計 | 5,162 | 0.8 | 3,814 | 0.6 | 3,934 | 0.7 | 119 | 3.0 |
| 固定資産合計 | 438,869 | 69.9 | 435,290 | 70.9 | 435,506 | 71.6 | 215 | 0.0 |
| 資産合計 | 627,489 | 100.0 | 613,807 | 100.0 | 608,429 | 100.0 | 5,378 | 0.9 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間末 | | 当中間会計期間末 | | 前事業年度の 要約貸借対照表 | | 対前期増減 | |
|-----------------------|----------------|-------|----------------|-------|-------------------|-------|--------|------|
| | (平成15年9月30日現在) | | (平成16年9月30日現在) | | (平成16年3月31日現在) | | | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 伸 率 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % | | % |
| 流 動 負 債 | | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 13,827 | | 13,115 | | 16,188 | | 3,073 | |
| 2. 短期借入金 | 60,370 | | 47,036 | | 42,136 | | 4,900 | |
| 3. 1年以内返済予定の 長期借入金 | 50,146 | | 88,845 | | 41,702 | | 47,143 | |
| 4. 1年以内償還予定の社債 | 27,910 | | 7,000 | | 22,000 | | 15,000 | |
| 5. コマーシャルペーパー | 93,000 | | 93,000 | | 100,000 | | 7,000 | |
| 6. 支払引受債務 | 83,628 | | 55,339 | | 53,053 | | 2,286 | |
| 7. 未払法人税等 | 2,575 | | 2,833 | | 2,932 | | 99 | |
| 8. 賞与引当金 | 596 | | 590 | | 572 | | 17 | |
| 9. その他 | 9,046 | | 9,778 | | 8,735 | | 1,043 | |
| 流動負債合計 | 341,101 | 54.3 | 317,540 | 51.7 | 287,321 | 47.2 | 30,218 | 10.5 |
| 固 定 負 債 | | | | | | | | |
| 1. 社 債 | 38,000 | | 40,000 | | 34,000 | | 6,000 | |
| 2. 長期借入金 | 193,290 | | 194,683 | | 228,883 | | 34,200 | |
| 3. 引 当 金 | 571 | | 204 | | 220 | | 16 | |
| 4. その他 | 786 | | 911 | | 819 | | 92 | |
| 固定負債合計 | 232,648 | 37.1 | 235,798 | 38.4 | 263,923 | 43.4 | 28,124 | 10.7 |
| 負債合計 | 573,750 | 91.4 | 553,338 | 90.1 | 551,244 | 90.6 | 2,094 | 0.4 |
| (資 本 の 部) | | | | | | | | |
| 資 本 金 | 7,896 | 1.3 | 7,896 | 1.3 | 7,896 | 1.3 | - | - |
| 資 本 剰 余 金 | | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | 10,159 | | 10,159 | | 10,159 | | - | |
| 2. その他資本剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 自己株式処分差益 | 0 | | 0 | | 0 | | - | |
| 資本剰余金合計 | 10,159 | 1.6 | 10,160 | 1.7 | 10,160 | 1.7 | - | - |
| 利 益 剰 余 金 | | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | 284 | | 284 | | 284 | | - | |
| 2. 任意積立金 | | | | | | | | |
| (1) 別途積立金 | 31,445 | | 37,445 | | 31,445 | | 6,000 | |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | 3,761 | | 4,311 | | 7,019 | | 2,707 | |
| 利益剰余金合計 | 35,490 | 5.7 | 42,040 | 6.8 | 38,748 | 6.3 | 3,292 | 8.5 |
| その他有価証券評価差額金 | 230 | 0.0 | 411 | 0.1 | 418 | 0.1 | 6 | 1.6 |
| 自 己 株 式 | 37 | 0.0 | 40 | 0.0 | 38 | 0.0 | 1 | 5.0 |
| 資 本 合 計 | 53,739 | 8.6 | 60,468 | 9.9 | 57,184 | 9.4 | 3,284 | 5.7 |
| 負債資本合計 | 627,489 | 100.0 | 613,807 | 100.0 | 608,429 | 100.0 | 5,378 | 0.9 |

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 | | 対前年同期増減 | | 前事業年度の 要約損益計算書 | |
|----------------------------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---------|------|-----------------------------|-------|
| | 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕 | | 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕 | | 金 額 | 伸 率 | 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | | % | | % | | % | | % |
| 1. 賃 貸 料 収 入 | 95,621 | | 97,504 | | 1,883 | | 192,787 | |
| 2. 割 賦 売 上 高 | 3,838 | | 4,944 | | 1,105 | | 8,532 | |
| 3. 営 業 貸 付 収 益 | 922 | | 915 | | 7 | | 1,848 | |
| 4. 受 取 手 数 料 | 498 | | 622 | | 124 | | 1,018 | |
| 5. そ の 他 の 売 上 高 | 10,770 | | 15,597 | | 4,827 | | 21,420 | |
| 売 上 高 合 計 | 111,651 | 100.0 | 119,584 | 100.0 | 7,933 | 7.1 | 225,608 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | | | | | | | | |
| 1. 賃 貸 原 価 | 87,957 | | 90,099 | | 2,142 | | 177,315 | |
| 2. 割 賦 原 価 | 3,423 | | 4,492 | | 1,068 | | 7,730 | |
| 3. 資 金 原 価 | 891 | | 840 | | 51 | | 1,689 | |
| 4. そ の 他 の 売 上 原 価 | 8,963 | | 12,882 | | 3,919 | | 17,539 | |
| 売 上 原 価 合 計 | 101,236 | 90.7 | 108,314 | 90.6 | 7,078 | 7.0 | 204,275 | 90.5 |
| 売 上 総 利 益 | 10,414 | 9.3 | 11,270 | 9.4 | 855 | 8.2 | 21,332 | 9.5 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 4,945 | 4.4 | 5,107 | 4.2 | 162 | 3.3 | 9,771 | 4.4 |
| 営 業 利 益 | 5,469 | 4.9 | 6,162 | 5.2 | 693 | 12.7 | 11,560 | 5.1 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金 | 8 | | 10 | | 1 | | 16 | |
| 2. 有 価 証 券 売 却 益 | 87 | | - | | 87 | | 87 | |
| 3. そ の 他 | 7 | | 8 | | 1 | | 18 | |
| 営 業 外 収 益 合 計 | 103 | 0.1 | 18 | 0.0 | 85 | 82.2 | 122 | 0.1 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 8 | | 6 | | 1 | | 15 | |
| 2. そ の 他 | 8 | | 8 | | 0 | | 97 | |
| 営 業 外 費 用 合 計 | 16 | 0.0 | 14 | 0.0 | 2 | 12.2 | 112 | 0.0 |
| 経 常 利 益 | 5,556 | 5.0 | 6,166 | 5.2 | 610 | 11.0 | 11,571 | 5.2 |
| 特 別 利 益 | | | | | | | | |
| 1. 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益 | - | | - | | - | | 311 | |
| 特 別 利 益 合 計 | - | - | - | - | - | - | 311 | 0.1 |
| 税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 5,556 | 5.0 | 6,166 | 5.2 | 610 | 11.0 | 11,882 | 5.3 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,592 | 2.3 | 2,581 | 2.2 | 11 | 0.4 | 5,396 | 2.4 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 199 | 0.2 | 83 | 0.1 | 116 | 58.3 | 263 | 0.1 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 3,163 | 2.9 | 3,668 | 3.1 | 505 | 16.0 | 6,749 | 3.0 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 597 | | 643 | | | | 597 | |
| 中 間 配 当 額 | - | | - | | | | 327 | |
| 中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額 | - | | - | | | | - | |
| 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 | 3,761 | | 4,311 | | | | 7,019 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

(2) 社用資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

車両運搬具 5年～6年

器具備品 3年～20年

(3) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、中間期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は16,593百万円であります。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当中間期に対応する負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。

ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

(3) ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 買取債権及び支払引受債務はファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

表示方法の変更

(中間損益計算書関係)

1. 前中間期において売上高の「その他の売上高」に含めておりました「割賦売上高」は、重要性が増したため、当中間期において区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間期において区分掲記しておりました「個品あっせん収益」(当中間期99百万円)については、当中間期より「割賦売上高」に含めて表示しております。

2. 前中間期において売上原価の「その他の売上原価」に含めておりました「割賦原価」は、重要性が増したため、当中間期において区分掲記することに変更いたしました。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割56百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 前事業年度 (平成16年3月31日現在) |
|---|---|---|
| <p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 10,521百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 9,392百万円</p> | <p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 12,840百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 10,770百万円</p> | <p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 12,324百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 10,058百万円</p> |
| <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 531百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金237百万円、長期借入金290百万円の担保に供しております。</p> | <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 537百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金179百万円、長期借入金349百万円の担保に供しております。</p> | <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 575百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金182百万円、長期借入金383百万円の担保に供しております。</p> |
| <p>3. 保証債務</p> <p>下記の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人他134件 93百万円</p> | <p>3. 保証債務</p> <p>下記の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人他147件 104百万円</p> | <p>3. 保証債務</p> <p>下記の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人他143件 98百万円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|--|--|---|
| <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 73,369百万円</p> <p>無形固定資産 10,125百万円</p> | <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 74,550百万円</p> <p>無形固定資産 11,181百万円</p> | <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 147,456百万円</p> <p>無形固定資産 20,863百万円</p> |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕 | | | | 当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕 | | | | 前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕 | | | |
|--|---------|------------|-----------|--|-----------|------------|-----------|--|---------|------------|---------|
| 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側） （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側） （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側） （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 器具備品 | - | - | - | 器具備品 | - | - | - | 器具備品 | - | - | - |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 487百万円 | | | | 1年以内 516百万円 | | | | 1年以内 392百万円 | | | |
| 1年超 1,042百万円 | | | | 1年超 1,497百万円 | | | | 1年超 1,412百万円 | | | |
| 合計 1,530百万円 | | | | 合計 2,013百万円 | | | | 合計 1,804百万円 | | | |
| (注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 - 百万円 | | | | 支払リース料 - 百万円 | | | | 支払リース料 - 百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 - 百万円 | | | | 減価償却費相当額 - 百万円 | | | | 減価償却費相当額 - 百万円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| (貸主側) | | | | (貸主側) | | | | (貸主側) | | | |
| (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 | | | | (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 | | | | (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | |
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 中間期末残高 | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 中間期末残高 | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 期末残高 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 事務用機器・情報関連機器 | 714,683 | 412,787 | 301,896 | 事務用機器・情報関連機器 | 720,198 | 421,958 | 298,240 | 事務用機器・情報関連機器 | 720,103 | 421,531 | 298,571 |
| その他 | 258,118 | 135,180 | 122,937 | その他 | 279,902 | 155,954 | 123,948 | その他 | 270,856 | 145,933 | 124,922 |
| 合計 | 972,802 | 547,967 | 424,834 | 合計 | 1,000,101 | 577,912 | 422,188 | 合計 | 990,960 | 567,465 | 423,494 |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 146,203百万円 | | | | 1年以内 150,976百万円 | | | | 1年以内 149,880百万円 | | | |
| 1年超 304,175百万円 | | | | 1年超 308,312百万円 | | | | 1年超 306,993百万円 | | | |
| 合計 450,378百万円 | | | | 合計 459,288百万円 | | | | 合計 456,873百万円 | | | |

| 前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-------|-----------|---------|----------|---------|--|------|----------|-----|----------|----|----------|--|--------|-----------|-------|-----------|---------|----------|---------|--|------|----------|-----|----------|----|----------|---|--------|------------|-------|------------|---------|-----------|---------|--|------|----------|-----|----------|----|----------|
| <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,326百万円（うち1年以内427百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>92,120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>80,362百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7,802百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,553百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,785百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,339百万円</td> </tr> </table> | 受取リース料 | 92,120百万円 | 減価償却費 | 80,362百万円 | 受取利息相当額 | 7,802百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 4,553百万円 | 1年超 | 2,785百万円 | 合計 | 7,339百万円 | <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,818百万円（うち1年以内457百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>93,864百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82,526百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7,415百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,749百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,939百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,688百万円</td> </tr> </table> | 受取リース料 | 93,864百万円 | 減価償却費 | 82,526百万円 | 受取利息相当額 | 7,415百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 4,749百万円 | 1年超 | 2,939百万円 | 合計 | 7,688百万円 | <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,581百万円（うち1年以内330百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>185,800百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>162,040百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>15,255百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,097百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,504百万円</td> </tr> </table> | 受取リース料 | 185,800百万円 | 減価償却費 | 162,040百万円 | 受取利息相当額 | 15,255百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 4,097百万円 | 1年超 | 2,406百万円 | 合計 | 6,504百万円 |
| 受取リース料 | 92,120百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 80,362百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 7,802百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,553百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,785百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 93,864百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 82,526百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 7,415百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,749百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,939百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,688百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 185,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 162,040百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 15,255百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,097百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,406百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,504百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,721円31銭 1株当たり中間純利益金額 101円30銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,936円90銭 1株当たり中間純利益金額 117円52銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,831円13銭 1株当たり当期純利益金額 215円62銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| | 前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
|---------------------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 3,163 | 3,668 | 6,749 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金) | - | - | 17 (17) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 3,163 | 3,668 | 6,732 |
| 期中平均株式数(千株) | 31,229 | 31,219 | 31,223 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。